

平成21年度

財 務 諸 表 等

自：平成21年4月 1日

至：平成21年9月30日

独立行政法人国立国語研究所

# 貸借対照表

(平成21年9月30日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	341,141,496		
未収金	6,803,427		
たな卸資産	961,726		
流動資産合計			348,906,649
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	5,615,851,500		
減価償却累計額	846,212,321	4,769,639,179	
構築物	198,990,750		
減価償却累計額	47,398,785	151,591,965	
工具、器具及び備品	235,436,005		
減価償却累計額	184,700,403	50,735,602	
土地		4,800,000,000	
図書		7,137,853	
有形固定資産合計		9,779,104,599	
2 無形固定資産			
電話加入権		567,000	
無形固定資産合計		567,000	
固定資産合計			9,779,671,599
資産合計			10,128,578,248
負債の部			
I 流動負債			
未払金		159,207,754	
預り金		101,627,000	
リース債務		5,141,835	
流動負債合計			265,976,589
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	36,357,503		
資産見返寄付金	4,573,073		
資産見返物品受贈額	3,517,575	44,448,151	
長期リース債務		1,543,029	
固定負債合計			45,991,180
負債合計			311,967,769
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		10,614,842,250	
資本金合計			10,614,842,250
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,915,853	
損益外減価償却累計額 (－)		-893,611,106	
損益外減損損失累計額 (－)		-513,000	
資本剰余金合計			-885,208,253
III 利益剰余金			
積立金		19,969,608	
当期末処分利益		67,006,874	
(うち当期総利益 67,006,874円)			
利益剰余金合計			86,976,482
純資産合計			9,816,610,479
負債純資産合計			10,128,578,248

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	262,914,183	
業務委託費	60,626,185	
消耗品費	22,575,037	
印刷製本費	3,556,560	
図書費	13,952,806	
光熱水費	9,803,725	
減価償却費	5,535,550	
その他の業務経費	<u>34,649,582</u>	413,613,628
一般管理費		
人件費	140,146,402	
業務委託費	36,764,438	
消耗品費	16,442,712	
光熱水費	625,772	
通信運搬費	1,819,719	
減価償却費	4,003,661	
その他の一般管理費	<u>4,710,939</u>	204,513,643
財務費用		
支払利息	<u>163,691</u>	<u>163,691</u>
経常費用合計		<u>618,290,962</u>
経常収益		
運営費交付金収益		654,710,045
業務収入		
著作権及び著作権使用料	4,215,303	
補助金間接経費収益	7,500,000	
その他の業務収入	<u>145,505</u>	11,860,808
受託収入		<u>13,250,850</u>
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	4,644,805	
資産見返寄付金戻入	584,028	
資産見返物品受贈額戻入	<u>37,926</u>	5,266,759
雑益		<u>209,374</u>
経常収益合計		<u>685,297,836</u>
経常利益		<u>67,006,874</u>
当期純利益		<u>67,006,874</u>
当期総利益		<u><u>67,006,874</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究業務及び一般管理支出	-200,543,390
	人件費支出	-382,317,693
	科学研究費補助金支出	-73,583,002
	運営費交付金収入	509,601,000
	科学研究費補助金収入	132,802,000
	受託収入	18,957,909
	業務収入等	5,702,214
	小計	10,619,038
	利息の支払額	-163,691
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,455,347
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-8,778,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,778,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-4,578,949
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,578,949
IV	資金減少額	-2,901,602
V	資金期首残高	344,043,098
VI	資金期末残高	341,141,496

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	413,613,628		
一般管理費	204,513,643		
財務費用	<u>163,691</u>	618,290,962	
(2) (控除) 自己収入等			
業務収入	-4,360,808		
受託収入	-13,250,850		
資産見返寄付金戻入	-584,028		
雑益	<u>-209,374</u>	<u>-18,405,060</u>	
業務費用合計			599,885,902
II 損益外減価償却相当額			
			94,064,313
III 引当外賞与見積額			
			6,263,011
IV 引当外退職給付増加見積額			
			20,500,854
V 機会費用			
政府出資等の機会費用	<u>63,303,913</u>		63,303,913
VI 行政サービス実施コスト			
			<u><u>784,017,993</u></u>

# 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		67,006,874
	当期総利益	67,006,874	
II	利益処分数額		
	積立金	<u>67,006,874</u>	<u>67,006,874</u>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究の長期化により単年度における達成度や進捗度を客観的に測定することが困難であることから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しく、費用進行基準を採用する必要があるものと判断しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	50年
建物附属設備	6～17年
構築物	10～27年
工具、器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除し、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年9月末利回りを参考に1.295%で計算しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
429,242,529円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額  
40,819,486円

### 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額  
306,497円であり、当該影響額を除いた当期総利益は66,700,377円であります。

### キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金預金勘定 341,141,496円  
資金期末残高 341,141,496円

### 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

### その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律(平成21年3月31日公布)」により、独立行政法人国立国語研究所は、法律の施行時(平成21年10月1日)において解散し、その一切の権利及び義務は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構が承継いたしました。

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による  
損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	226,658,005	8,778,000	0	235,436,005	184,700,403	9,539,211	0	50,735,602	
	計	8,778,000	0	235,436,005	184,700,403	9,539,211	0	50,735,602	
有形固定資産 (償却費損益外)	5,615,851,500	0	0	5,615,851,500	846,212,321	89,074,975	0	4,769,639,179	
	建築物	0	0	198,990,750	47,398,785	4,989,338	0	151,591,965	
	計	0	0	5,814,842,250	893,611,106	94,064,313	0	4,921,231,144	
非償却資産	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000	0	0	0	4,800,000,000	
	図書	7,137,853	0	7,137,853	0	0	0	7,137,853	
	計	7,137,853	0	4,807,137,853	0	0	0	4,807,137,853	
有形固定資産合計	5,615,851,500	8,778,000	0	5,615,851,500	846,212,321	89,074,975	0	4,769,639,179	
	建築物	0	0	198,990,750	47,398,785	4,989,338	0	151,591,965	
	工具器具備品	226,658,005	8,778,000	235,436,005	184,700,403	9,539,211	0	50,735,602	
	土地	4,800,000,000	0	4,800,000,000	0	0	0	4,800,000,000	
	図書	7,137,853	0	7,137,853	0	0	0	7,137,853	
	計	10,848,638,108	8,778,000	10,857,416,108	1,078,311,509	103,603,524	0	9,779,104,599	
無形固定資産	567,000	0	0	567,000	0	0	0	567,000	
	電話加入権	567,000	0	567,000	0	0	0	567,000	
	計	567,000	0	567,000	0	0	0	567,000	

(2) たな卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,134,661	—	—	172,935	—	961,726	
計	1,134,661	—	—	172,935	—	961,726	

### (3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	10,614,842,250	0	0	10,614,842,250	
	計	10,614,842,250	0	0	10,614,842,250	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲受	1,080,000	0	0	1,080,000	
	運営費交付金	7,835,853	0	0	7,835,853	
	計	8,915,853	0	0	8,915,853	
	損益外減価償却累計額	-799,546,793	-94,064,313	0	-893,611,106	
	損益外減損損失累計額	-513,000	0	0	-513,000	
	差引計	-791,143,940	-94,064,313	0	-885,208,253	

### (4) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	10,216,013	9,753,595	0	19,969,608	注

注 積立金の増加は前期の利益処分によるものです。

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	153,887,045	0	153,887,045	0	0	153,887,045	0
平成21年度	0	509,601,000	500,823,000	8,778,000	0	509,601,000	0
合計	153,887,045	509,601,000	654,710,045	8,778,000	0	663,488,045	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	153,887,045
	資産見返運営費交付金	-
	計	153,887,045
会計基準第80第3項による振替額	0	
合計	153,887,045	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア)損益計算書に計上した費用の額(経常費用):153,887,045  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 イ)運営費交付金収益(アの金額):153,887,045

## ②平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	436,071,860	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)損益計算書に計上した費用の額(経常費用):618,290,962 イ)平成20年度交付金取崩額:153,887,045 ウ)自己収入に係る収益計上額(業務収入、受託収入、雑益):25,321,032 エ)資産見返等の収益化の額:5,266,759 ③運営費交付金収益への振替額の積算根拠 オ)調整額:2,255,734(自己収入関連損益:3,341,682、たな卸資産:△1,134,661) カ)運営費交付金収益(ア－イ－ウ－エ＋オ):436,071,860 ④資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠 キ)資産見返運営費交付金振替額(固定資産の取得価額):8,778,000
	資産見返運営費交付金	8,778,000	
	計	444,849,860	
会計基準第80第3項による振替額		64,751,140	中期目標期間の最終年度であることから、会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計		509,601,000	

## (6) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(204)	(2)	(-)	(-)
	15,626	2	53,649	1
職 員	(47,049)	(43)	(-)	(-)
	205,603	52	34,902	2
合 計	(47,253)	(45)	(-)	(-)
	221,229	54	88,551	3

### (注記)

1. 役員の報酬、退職手当は、「独立行政法人国立国語研究所役員報酬規程」及び「独立行政法人国立国語研究所役員退職手当規程」に基づき支給しております。  
なお、役員の報酬は、  
所長 922,000円  
理事 784,000円  
非常勤役員 17,000円を月額として支給しております。
2. 職員の給与は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）に準じた「独立行政法人国立国語研究所職員給与規程」に基づき支給しております。  
また、退職手当は、「独立行政法人国立国語研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。  
職員の給与は、俸給及び諸手当としております。
3. 職員の支給人員数は、平均支給人員数であります。
4. 本明細には役員及び常勤職員の給与、賞与の合計並びに退職手当を計上しております。（法定福利費、福利厚生費、臨時雇用職員への賃金は計上しておりません。）  
非常勤役職員を外数として（ ）で計上しています。

## (7) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	計	法人共通	合計
I 事業費用	226,484,107	142,889,383	369,373,490	248,917,472	618,290,962
II 事業収益	227,808,222	141,738,637	369,546,859	315,750,977	685,297,836
III 事業損益	1,324,115	-1,150,746	173,369	66,833,505	67,006,874
IV 総資産	8,148,966,211	1,029,366,923	9,178,333,134	950,245,114	10,128,578,248

## (注記)

1. 事業の種類区分方法及び事業内容は、以下のとおりであります。

研究所が行う業務を、その内容に応じ次の2事業に区分しております。

①調査研究事業……………国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する基礎的かつ実践的な調査及び研究を行う事業。

②日本語情報資料収集事業……………外国人に対する日本語教育等に関する基礎的情報・資料の調査、収集、整理及び情報通信技術の効果的な活用を含めた提供を行う事業。

2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた金額は 248,917,472円であり、その主な内容は管理部門の人件費及び一般管理費であります。

3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能金額は 315,750,977円であり、その主な内容は各セグメントで共通に係る運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた金額は 950,245,114円であり、その主な内容は現物出資された土地・建物等と、各セグメントで共通に使用している配賦不能な資産であります。

5. 損益外減価償却相当額及び引当外賞与見積額並びに引当外退職給付増加見積額について

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	78,694,205	9,726,250	88,420,455	5,643,858	94,064,313
引当外賞与見積額	3,226,400	1,138,729	4,365,129	1,897,882	6,263,011
引当外退職給付増加見積額	10,459,620	4,602,232	15,061,852	5,439,002	20,500,854